

## 九〇年代の米中関係

高原 明 生

### I はじめに——中国の対米観とアジア・ルネッサンス

まず、1995年11月の初め、中国広東省の東莞市の虎門鎮というまちで聞いた話しからご紹介したいと思います。そこには別件の調査で行ったのですが、夜の政府のお役人との宴会の席で、最近の中米間には様々な問題が起きているようだが、あなた方は結局アメリカについてどのように考えているのか尋ねてみました。

虎門鎮というまちは丁度香港と広州の中間の位置にあり、19世紀の半ばに林則徐という清朝の高官がイギリスとアメリカが不法に持ち込んでいたアヘンを処分したところとして有名です。別にそのような土地柄だからというわけではないと思いますが、わたしの質問に対して大変に強烈なアンチ・アメリカの反応が起きました。たとえば、2000年に北京でオリンピックを開きたいという自分たちの願いがアメリカの邪魔によって実現できなかったとか、GATT、今のWTO（世界貿易機関）に入りたいのにアメリカが反対するので入れてもらえないとか、様々な事例を挙げて、鎮政府のお役人たちは謂わばアメリカの横暴を口々に訴えたのでした。

ただ、そうした強い反感が存在する一方で、近年の中国で大変に目立つものはマクドナルドのハンバーガーショップです。沿海の大都市では、まずどこでもマクドナルドに人々が群がっています。また、プレイボーイのロゴの入った靴下が飛ぶように売れるとか、ディズニーのキャラクターグッズが大人気であるといった現象が他方では起きているのです。

こういったアメリカに対するアンビヴァレントな感情が現在の中国で生まれています。ちなみに、アメリカという国を漢字でどう書くかという点、日本では米の国、米国ですが、中国では美しい国、美国と書きます。したがって、アメリカ帝国主義は日本では米帝ですが、中国では美帝、つまりアメリカ帝国主義者はビューティフル・インペリアルリストということになります。実際そのようなタイトルで本を著わした人もおりますが<sup>(1)</sup>、対立する二面性を持った中国のアメリカに対する感情をまさに集約、象徴するような呼称だと言えます。

ただ、このようなアンビヴァレントな対米感情というのは、必ずしも中国のみならず、民族としての自信を深めつつある東アジア、すなわち北東アジアと東南アジアを合わせた東アジアにおいて一般的に強まっているのかもしれませんが。アジア・ルネッサンスという言葉が最近では日本の新聞にも載るようになりました。これを一番最初に言い出したのはマレーシアの人ではないかと思いますが、やっとな植民地時代に宗主国からかけられた文化的な足枷から解放されて、アジアにもいよいよルネッサンスがやってきたというのがその言葉の内容です<sup>(2)</sup>。

当然、その自信の源となっているのは、もはや東アジアが世界の経済成長を引っ張っているのだと言われるほどの経済的な隆盛であるわけです。そしてこの東アジアのなかでも、圧倒的な人口を有する大国であり、また最高の速度で成長しているのは中国ですから、今後のアジア・ルネッサンスのなかでも中心的な役割を果たすのは中国ではないかと考えられるのです。中国は、悠久の文明を誇る国でもあります。その中国が、自らの文明に対する自信、中華世界の中心たる自らの文化に対する自信を回復しつつあることが、現在の潮流の基底を形成しているのではないかと考えられます。

周知の通り、冷戦構造が崩壊して、アメリカが唯一の超大国となったわけですが、自信の回復とともに、中国が自らを唯一の超大国候補として認識し始めている気配が感じられます。そういった自信の回復が、依然としてアメリカに対する憧憬が失われていない一方で、虎門鎮のお役人たちが表明したような嫌米感情を高めるひとつの背景となっているのではないかと思います。

では、超大国候補となった中国が果たして実際に超大国になれるのかどうかというと、そこにはまだクリアされなければならない問題がいくつも残っています。中国のような大きな国が、いまのような速度で経済成長すると、様々なひずみが生まれるのを避けることはできません。そのひずみは、例えばインフレの昂進ですとか、財政赤字の累積でありますとか、経済問題としまして蓄積されてきますし、所得格差や失業の発生などの形で社会問題としても現われております。こういった大きな問題を中国がうまく処理してゆけるかどうかということが、一方ではまだ残っています。

しかし、中国が超大国に成長してゆくポテンシャルを十分に有していることは、過去十数年の実績、とくにここ数年のパフォーマンスが如実に示していると考え

られます。昇り竜のような勢いで発展しつつある大国、中国とどのようにつきあってゆくかということが、アメリカにとっても、そして実は日本にとっても、短期的にも長期的にも大きな問題となっているわけです。

では、自らの文明に自信を深め、発展しつつある中国と、たとえばアメリカとの間で、ある人が言うような「文明の衝突」が起こることになるのでしょうか<sup>(3)</sup>。わたしは、その必然性はないと思います。ただ、どの国とどの国の間でも紛争の種というのはあります。目前の問題をどのように処理していったらよいか知恵を絞ることは、長期的にどのように共存共栄を実現していくのかを考えることとつながっているのです。

そこで、以下においては、これまで申し上げてきた大きな状況の中で、現在アメリカと中国の間にどのような問題が起きているのか、そして米中のはざまに立つ日本はどうすればよいのか、短・中期的な展望と課題を示していきたいと思えます。

## II 米中関係の諸問題

### 1. 人権問題

虎門鎮のお役人たちが憤慨していたように、昨今の米中関係に様々な問題が生じていることは、日本でもマスコミ等によく伝えられております。では、米中の関係がずっと悪かったのかということ、決してそうではなくて、関係暗転のきっかけとなりましたのは1989年に北京で起きた「六四事件」、あるいは「天安門事件」と呼ばれている学生・市民の抗議運動に対する弾圧でした。

この「六四事件」によって、アメリカ国民の対中観がドラスティックに変わったことは間違いのない事実です。たとえば、「六四事件」前後の1989年の2月と7月に、アメリカの市民を対象として、中国についてどう思うか世論調査が行なわれました。その結果、中国に対して好ましい印象を持つ人の割合は、2月の段階で72%という高い数値を示していましたが、「六四事件」後の7月には、その割合は31%に急降下しました。反対に、中国に対して好ましくない印象を持つ人の割合は、2月の段階では13%に過ぎませんでした。7月には58%にまで上昇するといった事態が現われました<sup>(4)</sup>。

つまり、米中間に緊張をもたらしている第一の問題は、人権問題です。それは、「六四事件」のような直接的な人権抑圧事件にアメリカが強く反応するというだけでなく、政治犯の釈放要求、チベットにおける人権抑圧に対する抗議、そして人権問題を理由とした北京オリンピック開催反対——米議会ではわざわざ反対決議までしています——など、多岐の事項を含んでいます。

## 2. 経済問題

第二の問題は、経済問題です。これは、人権問題とリンクされた部分もあります。とくに毎年5月頃に新聞を賑わす大きな問題となっていましたのは、通商上の最恵国待遇、Most Favoured Nation のステータスを中国に与えるかどうかという MFN 問題です。もし最恵国待遇が与えられなければ、中国製品に対して高い関税率が適用されることとなり、中国製品は最大の輸出先として大きく依存している米国市場における競走力を失ってしまいます。クリントン政権は当初、中国における人権状況の改善とこの最恵国待遇の供与をリンクさせる政策をとっていたわけです。

その他の経済問題としては、たとえば年々拡大していく対中貿易赤字の巨額さがあり、これは後述するように1996年の大統領選挙の際に重要な争点のひとつとなるだろうと言われています。それから1995年の初めに一応の決着をみたとは言え、その後もまたまた再燃している知的所有権の侵害の問題があります。これは具体的には、CDやコンピューター・ソフトがコピーされて海賊版として出回るということですが、解決されなければ経済制裁を発動するといった脅しをアメリカがかけると、中国もその場合の対抗措置を発表するという具合に、貿易競争の一手手前までいったのが95年2月のことであったのです。その騒動の末にやっと達成された米中合意だったのですが、それが遵守されておらず、そのせいで1995年には18億3,500万ドルもの被害が出たとして、アメリカの関連産業界は対中経済制裁の実行をクリントン政権に求めています。産業界が要求している制裁の内容は、被害額と同額の中国製品に100%の関税をかけることのようにです<sup>(5)</sup>。また知的所有権問題の他に、WTOの加盟問題についてもアメリカと中国の間で対立があることは上述した通りです。

### 3. 安全保障問題

第三の問題群は、安全保障、あるいは軍事の問題です。具体的には、アメリカが最も気にしている直近の問題として、中国が行なっている、あるいは行なっていると見なされている、大量破壊兵器の輸出があります。たとえば、1993年には、中国がパキスタンにミサイル技術を供与したのではないかという疑惑が高まり、アメリカは対中ハイテク技術の禁輸などの制裁措置を講じました。最近では、中国がやはりパキスタンに核兵器関連部品を供与した疑いが強いことから、クリントン政権はそれに対抗して限定的な経済制裁を発動する方針であることが報じられています<sup>(6)</sup>。

その他には、やはり1993年のことですが、イランに対して化学兵器を輸出しているのではないかという疑惑から、アメリカは「銀河号」という中国の貨物船を実際に半ば強制的に止めて臨検したこともあります。この時は、「銀河号」が化学兵器を作る原料を積んでいるのではないかという疑いをかけたのですが、臨検の結果は「シロ」でした<sup>(7)</sup>。

CIAは大変ばつが悪い思いをしたわけですが、アメリカが大量破壊兵器の輸出問題について大変に敏感になっている事情がおわかりいただけると思います。とくに、中国から中東に対する輸出について、アメリカは非常にセンシティブになっています。それはなぜかと言えば、もちろん中東が石油の産出地域であって、湾岸戦争の際に一層明らかになったように、アメリカが大変重視している地域であるという事情があります。

それから、もうひとつの原因は、イスラム過激分子の活動が活発化しているという問題です。1995年の秋にもパキスタンにおけるエジプト大使館爆破事件やサウジアラビアにおける爆弾事件が起きていますが、イスラエル/パレスチナをめぐる中東和平の実現に尽力し、また長期的な中東の安定を大きな関心事とするアメリカにとって、イスラム過激分子の破壊活動は重要問題です。このような事情のなかで、大量破壊兵器が中東に持ち込まれることはまったく望ましくない不安定要因だとアメリカは受けとめているのです。

他方で、中東は中国にとっても大変重要な地域になりつつあります。それはなぜかと言えば、やはり石油の問題です。中国は、石油産出国ですし、石油輸出国でもあります。日本との間では長期契約が結ばれており、日本に対して石油を輸

出しています。しかし、それにもかかわらず、1993年から中国は純石油輸入国になってしまいました。輸入が輸出を上回ってしまったわけです<sup>⑧</sup>。

その原因は、ひとつは経済発展にともなって石油に対する需要が増えたからです。中国で、エネルギー消費量の四分之三を占める最大のエネルギー源は国内で産出される石炭ですが、石油の消費量も年々増え、過去15年間で約2倍の増加を示しています。もうひとつは、これまで石油を産出してきた国内の油田が、いまはなんとか生産量を横ばいに保っていますが、次第に涸れてきているのです。そういったことから、中東諸国に接近し、友好関係を結ぶことが中国にとって必要になっています。

アメリカとしては、中国と中東諸国が仲よくするのはよいけれども、その方法が問題なのであって、大量破壊兵器と石油をバーターするようなことはやめて欲しいと強い態度で迫っているわけです。

#### 4. 台湾問題

第四の問題領域は台湾をめぐる問題です。台湾問題は、実に1950年に起きた朝鮮戦争以来、米中間に緊張をもたらす要因となっています。

御存知の通り、台湾には中華人民共和国の実効支配が及んでいません。そこには、共産党と内戦を戦った国民党の支配する、中華民国を称する政府が実際に存在しており、台湾と言う領土を実効支配しています。共産党にすれば、帝国主義勢力を中国から追い払い、国家を統一するという民族解放の事業は依然として完成していません。香港とマカオという植民地は、それぞれ1997年と1999年に返還されることになりましたが、それと並んで台湾との統一を果たすことは、「民族の悲願」として共産党が非常に強い思い入れを持っている問題であるわけです。

ところが、中国の理解では、この民族の悲願である台湾との統一を妨害し、中国の分裂状態を継続させようとしている国際的な勢力が存在しているのです<sup>⑨</sup>。その中心にいるのがアメリカであり、分裂を継続させることを意図してきたアメリカが、一貫して台湾を支持してきたと考えられています。実際のところ、1949年に共産党が内戦に勝利して国民党を台湾に追い落とした時点で、当時のアメリカのトルーマン政権は国民党の腐敗に嫌気をさしており、台湾に対してとくに思い入れを持っていたわけではありませんでした。ところが、翌1950年に朝鮮戦

争が勃発しますと、アメリカは共産主義陣営の封じ込め政策をアジアにも適用するようになり、その一環として台湾に対する支援を行なうようになったのです<sup>(10)</sup>。

その経緯はともかく、中国側の認識として、台湾との統一が果たせないでいることの背後に帝国主義勢力がいると見なされておりますから、その状況において万が一台湾の独立を許すようなことになれば、その時の中国の指導者は、19世紀末の日清戦争に負けて台湾を日本に割譲した李鴻章と同じ「民族の裏切者」、「歴史の罪人」になってしまうと考えられているのです。したがって、いまの中国の指導者たちは「第二の李鴻章」には絶対になりたくないと思っていますから、もし台湾が独立を宣言するような事態になれば、恐らく、繰り返し標榜されている通りになろうかと思えます。つまり、ある意味で中国は台湾に武力侵攻せざるをえない、あるいは台湾海峡封鎖などの軍事行動に出ざるをえないだろうと思えます。

目下のところ、とくに中国側が敏感になっている問題は、アメリカから台湾への武器輸出です。さきほど申しましたように、1989年に米中関係がドラスティックな変化を遂げるまで良好な関係を保った米中の間では、軍事交流も盛んに行なわれておりました。1989年のアメリカから中国への武器輸出の金額は、1億600万ドルに達していました。ところが、その年でさえ、アメリカの台湾に対する武器輸出はその4倍以上の4億3,500万ドルもあったという事実があります。翌1990年になりますと、アメリカは「六四事件」後の対中制裁の一環として軍事交流を停止し、対中武器輸出は400万ドルに激減します。それに対し、台湾に対するそれは7億2,400万ドルへと跳ね上がったのです<sup>(11)</sup>。

これはすでに、1982年の米中コミュニケ（第二次上海コミュニケ）に違反しています。当時、名うての反共主義者であったレーガン大統領に対して警戒感を抱いた中国側が強く働きかけた結果、つぎのようなコミュニケが米中間で発せられるにいたりました。すなわち、今後アメリカから台湾に対する武器輸出は質的に制限する、つまり高度な武器の輸出は行なわないことにする、また量的には次第に減らしてゆくということが合意されたのです。このようなコミュニケの存在にもかかわらず、「六四事件」後には対台湾武器輸出の飛躍的な増加ということがありましたが、それからブッシュ政権末期の1992年には、F16という新鋭戦闘機を150機台湾に輸出する決定が下されました。これは明らかに米中コミュニ

ケ違反ということになります。

また 1995 年には、李登輝総統が、博士号を取得した母校であるコーネル大学の同窓会に招待され、クリントン政権がビザの発給を許可して 6 月に李総統の訪米が実現するということがありました。この背景には、米議会の強い親台湾姿勢があります。李登輝訪米を求める決議が上院、下院それぞれで行なわれましたが、その票数は上院で賛成 97 に対して反対が 1 票であり（棄権 2）、下院にいたっては 396 対 0（棄権 43、欠席 1）をもって李登輝の訪米に賛成しているわけですから<sup>(12)</sup>。

以上の簡単な紹介によりましても、人権から台湾にいたるまで、多岐にわたる問題領域においてアメリカが中国と衝突している事情が明らかだと思います。それでは、様々ないちゃもんをつけてくるアメリカに対し、中国側はどのような態度を示しているのでしょうか。

### Ⅲ 中国の対米政策

アメリカからの様々な圧力に対して、中国側がどのような姿勢で接しているかということですが、李登輝訪米に対しましては大変に強く反発していることは言うまでもありません。ただ、中国の当局としては、基本的には一貫して対米宥和姿勢を保ってきたというのが実情だろうと思います。象徴的だったことは、台湾に対する戦闘機の売却をめぐる、フランスに対する措置との差異でした。アメリカが F16 の売却を決めたのとほぼ同時期に、フランスもご自慢のミラージュ戦闘機を台湾に売ることを決定しました。すると中国は、その報復措置として、広州にあるフランス領事館を閉鎖するという挙に出たのです。それと対照的に、アメリカに対しては具体的な報復措置は行なわれず、中国がアメリカとの関係の維持に大変に神経を使っている事情が明らかに示されたわけです<sup>(13)</sup>。

中国の対米関係重視の姿勢は、ほかの問題の処理の仕方を見ても明らかです。たとえば、政治犯を徐々に釈放するとか（もちろんまた再逮捕する場合もありますが）、国連の安保理でアメリカに協力するとか、あるいは貿易不均衡問題に対しては大型の買い付けミッションを組織して、大量の、高額のアメリカ製品を買うなどの措置をとってきました。つまり、アメリカの高飛車な姿勢に我慢しなが



ら、その要求に対しては前向きに対応してきたというのが実際ではないかと思えます。いまの首脳である江沢民総書記が繰り返して述べているところによれば、中米両国はつぎの原則にのっとってお互いの関係を処理してゆくべきだということです。すなわち、信頼を強め、面倒を減らし、協力を発展させ、対抗はしない、という原則です。

それでは、これほどまでにアメリカから文句をつけられ、謂わばいじめられながら、なぜ中国は対米宥和姿勢を保っているのでしょうか。それは、中国の外交の非常に重要な原則と関係しています。中国にとって、1970年代の末に鄧小平が実権を握って改革開放政策を始めて以来、経済を発展させることが国家の第一義的な課題となっています。そして経済を発展させるためには、何としてでも平和な国際環境を維持してゆかなければならないのです。そのような強い、基本的な要求があり、また発展のためにはアメリカの巨大なマーケットに頼っていかねばならないという現実があるわけですから、アメリカとの間では事を荒だてないということが中国側の重要な原則となっているのです。

ただし、中国にはもうひとつの重要な外交原則があります。それは何かと言うと、台湾問題の例に見られるように、自分の主権を守るということについては大変強硬な姿勢をとる、主権尊重の原則といったものです。帝国主義に蹂躪された記憶が新しい、発展途上国としての中国の立場を考えると、自らの主権を守るということに非常に敏感になるのも無理はありません。人権であれチベットであれ台湾であれ、これらは内政問題であり、干渉しないでくれというのが中国のアメリカに対する一貫した主張であるわけです。台湾についてとくに敏感になる事情は、先に申し述べた通りです。

#### IV 現在の米中関係の二大障害——台湾問題と貿易摩擦

帝国主義との闘争の中で多くの犠牲を払い、しかし今なお国家統一を果たしていないという中国側の自己認識について、アメリカの国会議員たちはほとんど全く理解していません。目下のところ、とくに大きな問題となるのが、米議会があれほどの圧倒的な多数で李登輝総統の訪米を要請するにいたった理由です。アメリカの議員をそこまで駆り立てた理由は何だったのかという問題です。

巷に流布している話しによれば、その陰には台湾ロビーの暗躍がありました。つまり、台湾は何百万ドルという資金を使って、少し言葉が過ぎますが議員たちを謂わば買収して、彼らの支持を勝ち取ったのだとする見方が一方では存在します。そうした側面がまったくなかったとは言えないかもしれませんが、しかしこれだけの大差がついたのはもっと根本的な原因によるのではないかと思います。

それは何かと言えば、平和裡に民主化した台湾、そして世界で一、二を争う外貨保有高を持つにいたる程の経済発展を遂げた台湾という存在を、アメリカの国民が見直し始めていることではないかと考えられるのです。台湾という国が太平洋のはしっこにあって、政治的にも経済的にも立派にやっているということをアメリカ人が再認識し始めていることが、さらに言葉を進めれば台湾という国をアメリカ人が認知し始めていることが、李登輝訪米要請決議の圧倒的な賛成票数となって現われているのではないかという見方が他方で存在するわけです<sup>(14)</sup>。

もし、その見方が正しければ、前回のような李登輝のプライベートな訪問にとどまらず、アメリカの対台湾政策がさらに進んでいく可能性もあるのではないのでしょうか。ここに、今後の米中関係の中で非常に大きな争点となりうる問題が存在していると言ってよいのではないかと思います。

もうひとつ、悪い方向に拡大してしまう可能性があるのは貿易摩擦の問題です。と言いますのは、アメリカの去年の対中貿易赤字の額は、アメリカ側の統計によれば295億ドルという大きな数字になっています<sup>(15)</sup>。これは、対日貿易赤字に次いで大きな額であるわけですが、この問題を、1996年の大統領選挙のなかで候補たちが取り上げる可能性が高いのです。クリントン政権はもっと中国に対して強硬姿勢をとるべきだと主張するひとつの材料として使われうることです。

では、実際のところ、対中貿易赤字が減ればアメリカの失業者が減少するののかと言えば、そんなことはありません。経済学者の分析によれば、対中貿易赤字を生んでいるのは軽工業製品の輸入ですが、それがアメリカ本土の工場のマーケットを侵食し、労働者から職を奪っている事実はありません。また、対中貿易赤字とは言いますけれども、実は中国から対米輸出を行なっている企業というのは、香港や台湾、韓国、あるいは日本にあった工場を中国に移転したものが多いのです。現実には、台湾と韓国は、最近ではアメリカとの貿易の黒字額を以前と比べて

半分ほどに減らしています。それは、両国の企業が中国に生産基地を移していることと大いに関係していると言われているのです。もちろん、アメリカ系企業も多く中国に進出し、その輸出ドライブに貢献していることは言うまでもありません。

## V おわりに

これまで米中間に存在する色々な問題について指摘してきました。最後には、貿易問題がこれから重要性を増してくるということを述べました。しかし、実は経済という分野は、対立をもたらす側面もあるのですが、それだけではなく、アメリカと中国の関係を一層緊密にする側面を多分に含んでいることも忘れてはなりません。

さきほど、中国にとってのアメリカ市場の重要性ということに触れましたが、逆もまた真であり、巨大な潜在力を持つ中国市場は一貫してアメリカ資本の憧れの地であるわけです。19世紀末には門戸開放の呼びかけが行なわれ、1940年代にマッカーサーはアジアをアメリカの新しい西部、フロンティアとして見るべきだと主張しました<sup>(16)</sup>。1995年秋に多くのビジネスマンを引き連れて中国を訪問したブラウン商務長官は、中国側に対し、いまや米中関係はアメリカにとって最も重要な二国間関係であるとまで言い切っています<sup>(17)</sup>。明らかに、経済はネガティブなインパクトをもたらすばかりではないのです。

最恵国待遇をめぐる問題につきましても、アメリカは1994年から政策を変更し、人権とのリンクをはずすという決定を行ないました。つまり、人権問題はそれとして追求するが、最恵国待遇については無条件で供与することにしたのです。クリントン政権のこの政策変更の背後にあったのは、アメリカのビジネス界の強い要求であったということを指摘しておこうと思います<sup>(18)</sup>。

軍事問題につきましても、大量破壊兵器をめぐる紛争が一方で続きながら、他方で1993年の末から、とくに1994年から軍事交流も再開されています。これは、一見不思議なことです。なぜかと言うと、巷で伝えられるところによれば、色々といちゃもんをつけてくるアメリカに対し、強硬な姿勢を示すべきだと主張する中国国内勢力の中心には軍がいるということですから。しかし他方において、軍

にすれば、とくに1991年の湾岸戦争でハイテク兵器の威力をまざまざと見せつけられて以来、世界最高の軍事技術を有するアメリカとの交流をやりたいのです。自分たちの国防能力を近代化させたいのです。したがって、軍事という分野の一部で対立があるからと言って、米中の軍事交流が完全に遮断されてしまうかという点と必ずしもそうではありません。中国の海軍はとくに対外交流に積極的だと言われますが、実際に将校をアメリカに派遣し、アメリカやロシアの将官と共同報告書を書かせるということもやっています<sup>(19)</sup>。

総じて言えば、多くの対立点もあれば関係改善の材料もあるが、目下のところは紛争の契機が強まっているというのが米中関係の実情であろうと思います。いづれにしても、両大国に挟まれている日本としては、米中の関係が良好で安定してくれないことには頭上を吹き荒ぶ嵐に翻弄されることにもなりかねません。橋本首相は1996年2月に行なわれた日米首脳会談で中台問題をとりあげ、「双方の当事者に抑制的で冷静な対応を求めたい」との考えを示しました。この言外には、そもそも当事者ではない日米は引っ込んでいるべきだというメッセージが隠されていたようにも思えます。

アメリカも中国も大国意識が強く、批判されることが嫌いです。そのなかで日本の官と民はどのようにすれば説得力のあるメッセージを両者に浸透させてゆることができるのでしょうか。大げさかもしれませんが、これは日本の存立にも関わる非常に重要で難しい問題であり、朝野をあげて知恵を絞っていく必要があると思われてなりません。

## 注

- (1) Shambaugh, D., *Beautiful Imperialist*, Princeton University Press, 1991.
- (2) ノーディーン・ソピー「まえがき」、『“新しいアジア”に向けて——新しいアジア委員会報告書——』、笹川平和財団、1994年。
- (3) S. P. Huntington “The Clash of Civilizations?”, *Foreign Affairs*, Summer 1993, Volume 72, Number 3, pp. 22-49.
- (4) Harding, H., *A Fragile Relationship: The United States and China since 1972*, The Brookings Institution, 1992, p.363.
- (5) 小論の脱稿後、96年に進められた米中間の交渉は、またもや貿易戦争の一步手前まで発展した末に6月に合意に達した。

- (6) 結局、この件に関して経済制裁は発動されなかった。
- (7) 高木誠一郎「中国の『経済大国』化と対外関係」、『国際問題』1994年1月、406号、64ページ。
- (8) 中国のエネルギー問題に関しては、杉森康二・神原達・小川芳樹共編『環境汚染大国 中国とロシアのエネルギー事情 Q&A 100』、亜紀書房、1995年を参照せよ。
- (9) 銭其琛「関于当前国際形勢の幾個問題」、『理論動態』、1040号、1992年10月10日、5ページ。
- (10) ウォルター・ラフィーバー『アメリカの時代』、芦書房、1992年、186-187ページ。
- (11) Harding, 前掲書（注4を見よ）、370-371ページ。
- (12) 中川昌郎「李登輝総統の訪米問題」、『東亜』、337号、1995年7月、67ページ。
- (13) 高原明生「第6章 協調外交と覇権外交の別れ道」、小島朋之ほか『「中国」の時代』、三田出版会、1995年、217ページ。以下、本節の記述はこの文献に拠るところが大きい。
- (14) この点については、国際問題研究所が主催して1995年7月7-8日に東京で開かれた「中国に関する日米会議」におけるHarry Hardingの発言を参考にした。
- (15) Dusty Clayton, "Beijing takes flak for US explosion in trade deficit", *South China Morning Post, China Business Review*, 9 November 1995. 次段の記述もこの資料に拠る。
- (16) ラフィーバー、前掲書（注10を見よ）、104ページ。
- (17) 『毎日新聞』、1995年10月18日。
- (18) 高原明生「アメリカとの関係」、中国研究所編『中国年鑑1995』、新評論、1995年107ページ。
- (19) 例えば、スタンフォード大学のCenter for International Security and Arms Controlで展開されているProject on Peace and Cooperation in the Asian-Pacific Regionがそうした交流の場を提供している。